九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

マルクス主義フェミニズムの可能性 : 階級とジェンダーとの関わりから

園井, ゆり
九州大学大学院人間環境学研究科 : 博士後期課程 : ジェンダー論, 家族社会学

https://doi.org/10.15017/928

出版情報：人間科学共生社会学. 1, pp.49-61, 2001-02-16. 九州大学大学院人間環境学研究院
バージョン：
権利関係：

マルクス主義フェミニズムの可能性

― 階級とジェンダーとの関わりから ―

園　井　ゆ　り

要　旨

本稿では「1．家庭での無償の再生産労働は、とりわけなぜ女性に配当されるのか　2．労働市場で女性はなぜ不利な立場におかれる傾向があるのか」という問いを提起し、問いの解明を「階級とジェンダー」の視点を交えながら模索する。

問題を解明するための方法として、本稿の問いに特に関わりがあると思われる「マルクス主義フェミニズム理論」（社会主義婦人解放論、前期ならびに後期マルクス主義フェミニズム理論）と、マルクス主義フェミニズム理論に少なからず影響を及ぼした「ラディカルフェミニズム理論」とを取り上げる。これらの理論を吟味した上で、特に、後期マルクス主義フェミニズムの理論がこの問いの解明に最も有効な理論であるということを指摘する。さらに、外国人労働者の受け入れ等、今後変化しつつある労働市場において、女性の立場を説明する理論としてのマルクス主義フェミニズムの可能性についても触れたい。

キーワード：家父長制、資本制、マルクス主義

はじめに

日本の女性の労働力人口は、1975年以降、増加し続けている[1)]。1999年時点での女性の労働力率は49.6％、女性の雇用者比率は38.1％に達し、雇用労働者の4割は女性となっている（女性雇用労働者の約6割は既婚女性）［平成11年版「女性労働白書」付表1、10、12、16］。とくに近年進展してきているサービス産業の分野等で女性の雇用が促進され、今後も基調としては女性の雇用者比率は増加傾向にあると推測される。加えて、改正男女雇用機会均等法が施行され、労働市場における性による雇用差別は、ある程度廃棄されつつあるといえる。

しかし一方、共働き世帯で、収入は伴わないが、日々の生活の維持に必要不可欠な家事や育児などにあてる時間を女性と男性とで比較すると、概ね男性の家事時間は女性の約十分の一となっており[2)]、女性が無償労働の大半を引き受けているのが実情である。無償労働を担うこと

の多い女性は、労働市場でも周辺的な労働に位置づけられる傾向がある。これは、男女の賃金格差を導く一因にもなっており[3]、女性が、その性にとらわれることなく労働市場に参加するのは依然として困難だといわざるを得ない。

この様な現状をふまえ、本稿では「1．家庭での無償の再生産労働は、とりわけなぜ女性に配当されるのか　2．労働市場で女性はなぜ不利な立場におかれる傾向があるのか」という問いを提起する。その上で、この問いをフェミニズムの諸理論に依拠しながら「階級とジェンダー」の視点を交えて考察していきたい。

また、再生産労働とは多義的な概念であるが、本稿では特に「家事労働」を想定している。かつ、ここでは「家事労働」を特に他者生命の再生産のために行う労働と位置づけたい[4][上野 1990：150-151]。

1．　社会主義婦人解放論

18世紀後半にイギリスで引き起こされた産業革命は、19世紀にはいるとフランスやドイツなど欧米諸国へと波及していった。産業革命の進展は、機械をもちいる大規模な工場の出現と、経済の大勢を左右する資本家の出現を促し、資本主義社会が次第に確立されるようになる。機械による工場生産や分業の発達は、年少者や女性に工場で働く機会を与えたが、それは当時の資本家のもくろみに適うものであったといえる。即ち、利潤の追求を目的とする当時の資本家にとって、低賃金で雇用できる女性および年少者は、格好な労働者であった。資本家は、利潤の追求を急ぐあまり、女性や年少者をはじめ、労働者に長時間の低賃金労働を強いたのである。

産業革命後の労働者の労働環境・生活環境は非常に劣悪なものであり[5]、ここに資本主義体制の廃止、止揚を目指す社会主義思想が成立するに至る。社会主義婦人解放論（伝統的マルクス主義フェミニズムとも呼ばれる）は、このような時代状況の中、資本家と労働者との階級関係の変化を目指す思想としてはぐくまれてきた社会主義思想（とりわけマルクスやエンゲルスの思想）を継承して展開された。即ち、社会主義婦人解放論は、産業革命により生み出された大量の労働者階級の女性を、主に解放するための思想として提起されたということができる。

劣悪な労働環境におかれた女性労働者の状況をすくうために、社会主義婦人解放論は、女性が抑圧される原因を、何よりそのような状況を生み出した資本主義社会に見出した。つまり、資本家と労働者の階級支配体制をもたらした資本主義社会そのものに女性抑圧の原因を見出したのである。社会主義婦人解放論は、女性が解放されるためには、経済力を有するために女性が公的産業にますます従事することが必要であり、同時に、革命闘争によって階級対立を解消し、資本主義社会が止揚されねばならない、と主張する。

しかし、この解放論においては、女性の問題が労働者の問題で覆われてしまう危険性があった。即ち、女性の解放と労働者の解放が結びつけられた結果、女性の問題が理論の中心に据えられない傾向があったのである。

確かに、社会主義婦人解放論は、革命を唱導することで女性の抑圧状態からの解放を、実践的に展望しえたという意味で画期的なものであった。しかし、女性が社会的生産活動に参入していったにも関わらず、女性の抑圧状況は持続していた。経済力を有するため、公的産業に携わった女性が直面したのは、賃労働化されない再生産労働と、一般に男性よりも不利な立場で従事させられる生産労働との二重労働負担であった。また、ロシアや中国など、実際、社会主義革命を経験した社会においても、女性の抑圧状況は依然として続いており、社会主義婦人解放論に従ったとしても、女性の解放は困難であることが次第に明らかになった。

即ち、社会主義婦人解放論の理論に従って、資本主義社会が止揚されることを目指し、階級間の平等を仮に導き得たとしても、そのことは必ずしも性の平等を導くものではない、ということが明らかにされたのである。社会主義婦人解放論の理論的短所は、マルクスやエンゲルスが主張した社会主義思想を、そのまま女性の解放へあてはめたことに起因するといえよう。

ゆえに、「階級とジェンダー」の関わりから社会主義婦人解放論をみると、この理論においては、階級間の平等が、即ち、ジェンダーの平等を導くと考えられていたということができるだろう。(社会主義婦人解放論のこのような考えは、革命さえ起こせば女性は自動的に解放されるという革命万能主義的傾向を孕むものであった[古田 1997：320]。)

社会主義婦人解放論は、本稿の問いを説明するものとしては有効ではない。つまり、それは「なぜ女性が再生産労働を担う傾向があるのか」ということも、また「労働市場における女性の不利な立場」も説明することができない。

2. ラディカルフェミニズム

ラディカルフェミニズムは、60年代後半のアメリカ合衆国に登場した。当時、アメリカ合衆国には黒人解放運動や、ヴェトナム戦争反対の運動が繰り広げられており、このような運動が、女性に男性からの抑圧の解放、即ち、性の解放の意識を目覚めさせたことは意義深い。また、その頃は高度に産業化が進んだ社会で、環境問題が取りざたされるなど、その行き詰まりが露呈し始めた時期であった。ラディカルフェミニズムが登場した背後には、当時、合衆国をはじめとする先進産業諸国を席捲した対抗文化運動の影響があるといえる。ニューレフトに代表される政治的ラディカリズムなど、先進産業諸国を根底から支えていた近代合理主義の世界観に意義を唱えた対抗文化運動は、近代への異議申し立て運動であったといっていい。ラディカルフェミニズムは、このような時代状況のなかで、性の抑圧を生み出した近代社会に対抗するものとして生起したのである。

ラディカルフェミニズムは、それまで解放の理論として影響力を及ぼした社会主義婦人解放論に疑問を投げかけ、女性の抑圧は階級支配とは別の原因により生じることを主張する。即ち、ラディカルフェミニズムは、「性」の概念を導入することで、女性問題を解明することを試みるのである。「女性問題の本質は、男性による女性支配であり、男女の権力関係である」と捉

えるこの理論において、女性の解放は、それゆえ「性支配の廃絶によってのみ可能」[江原 1991：52]ということになる。

ラディカルフェミニズムは、「男性による女性支配」を、従来私的なものとして公の議論の場に持ち込まれることのなかった家族領域に見出し、そこで働く男女の力関係を「家父長制」と表現した。ラディカルフェミニズムは、「家父長制」を家族内の男女の関係、恋愛、性愛、感情など、それまで主観的・個人的なものとされてきた領域そのもののなかにある、男性優位の関係を示すもの[江原 1991：54-55、伊田 1997：23]として位置づける。それゆえ、ラディカルフェミニズムにおいて、家父長制は、男女間の心理的、意識的な関係における男性による女性抑圧形態とみなされるのである。

ラディカルフェミニズムは、確かに、「性」という要因に着目することで、女性の抑圧をより明瞭に描き出しえたという点においても、また、それまで手付かずにされてきた私的な家族領域に存在する女性問題を問題化しえたという点においても、女性の抑圧解明に大いなる貢献を果たしたということができる。しかし、ラディカルフェミニズムは、性にもとづく支配の関係を、主に、心理的、意識的なレベルで把握した結果、性支配の廃絶についても、それをもっぱら個人の意識の改革に求めたことに問題がある。つまり、この理論においては、社会の制度や仕組み、構造それ自体の中に存在する性抑圧のメカニズムが問題化されにくいのである。

「階級とジェンダー」の関係でいうと、仮に、個々の家族内でのジェンダーの平等が成立しえたとしても、例えば、階級の異なる男性との間による男女の力関係はいかに克服できるか、という問題が残されてしまうのである。

問いとの関係について、ラディカルフェミニズムは、必ずしも「労働」という事象に関連していないため、問いとこの理論との関連性を指摘することは、本稿では控えたいが、ラディカルフェミニズムが生み出した「家父長制」という概念は、60年代以降に生起したマルクス主義フェミニズムの理論形成に重要な影響を及ぼすことになる。

3. 前期マルクス主義フェミニズム

本稿で取り上げるマルクス主義フェミニズム理論の変遷過程をまとめたものが表1である(マルクス主義フェミニズム理論は表中、MF と略記)。本節で検討する前期マルクス主義フェミニズム理論は、ラディカルフェミニズムとおよそ時を同じくして生起した。前期マルクス主義フェミニズムが登場した60年代後半は、市場労働に携わる女性が増加しつつある時期であった。しかし、市場での女性労働者に対する待遇は、男性労働者と比べ不利であることが多く、また、先述したように市場労働への女性の参入により、女性は市場での労働と家庭での労働との二重労働を担うようになった。

前期マルクス主義フェミニズムは、このような時代状況のもと、女性が抑圧される根本原因は、女性が無償の再生産労働を担っていることだと主張する。そして、この事実こそが、市場

表1　マルクス主義フェミニズムの変遷過程

理　論	社会主義婦人開放論 →	前　期　MF →	後　期　MF
説明変数	資　本　制	資　本　制	資本制と家父長制
年　代	19C～20C初頭	60年代後半	70年代～80年代

での女性労働の不利な立場を説明すると結論するのである。つまり、近代資本制社会は、有償の賃労働と無償の家事労働とを分断し、この無償の家事労働をもっぱら女性の役割とみなした。まさにそのことが、女性が抑圧される要因である、と前期マルクス主義フェミニズムは主張するのである[江原 1988：21]。前期マルクス主義フェミニズムがこのような結論に達した理由には、少なくとも4点挙げられる。

第一に、無償の再生産労働に従事することは、結果的に市場生産に当てる時間を減少させ、女性は資本家にとって、安価かつ偶発的な労働力の源泉になる傾向がある。第二に、無償の再生産労働を女性の第一義的任務と課すことは、例えば、女性を不況時にいつでも解雇しうる流動的労働力として位置づけることになる。女性は、再生産労働の遂行に抵触しない範囲で、市場労働に組み込まれることになるのである。第三に、女性が無償の再生産労働を担う結果、女性が労働市場で行う仕事が、概して家庭での労働の延長になる傾向がある。調理、清掃、保育、看護など、いわゆる女向けとされる仕事は、家庭での労働の延長とみなすことができ、そのような職種は十分な対価が支払われない場合が多い。最後に、女性が無償の再生産労働を担うということは、男性こそが一家の稼ぎ手であることを意味する。女性の賃金が男性に比して一般に低いのは、男性が一家の稼ぎ手とされているからである。それゆえ女性は、労働市場で不利な立場に甘んじることになる。

前期マルクス主義フェミニズムは、このような理由から女性が無償の家事労働に携わる事実が、市場での女性の不利な立場を説明すると主張するのである。従って、前期マルクス主義フェミニズムにおいては、有償の賃労働と無償の家事労働との分割を前提とした近代資本主義社会（資本制）に女性抑圧の根本要因を見出す。

「階級とジェンダー」の観点からみると、資本制に女性抑圧の根本要因を見出す前期マルクス主義フェミニズムにおいては、女性解放のためには、何より資本制社会に変わる社会、即ち、資本制社会の止揚された社会を志向していたということができる。従って、資本制社会に変わる社会を目指した点で、前期マルクス主義フェミニズムは、社会主義婦人解放論と同じであるといえる。

前期マルクス主義フェミニズムは、社会主義婦人解放論のように、「資本制の問題が解決されれば、性の問題も解決される」と明確な主張を行ってはいない。しかし、「階級とジェンダー」の観点からいうと、資本制に変わる社会を目指せば、女性の問題は解決すると考えていた点で、方向としては社会主義婦人解放論と歩調を同じくするといえるのではなかろうか。

それゆえ、この理論においては、女性が担う無償の再生産労働と「資本制」との関係があま

りに強調された結果、女性がその「性」ゆえに抑圧される問題を見落としてしまう傾向があった。即ち、前期において、克服されるべき抑圧要因は「性」ではなく、何より無償の家事労働を前提にした「資本制」とみなされたのである。

問いとの関係でみると、「労働市場で女性はなぜ不利な立場におかれる傾向があるのか」という問いに対しては、前期マルクス主義フェミニズムは、無償の再生産労働の女性への配当を強調することで、解明することが可能になるだろう。一方、その「無償の再生産労働が、とりわけなぜ女性に割り当てられるのか」という問いについては、前期マルクス主義フェミニズムの理論では、十分説明することができない。

というのも、前期マルクス主義フェミニズムの理論では、家事労働の無償性とその資本制への貢献という議論に焦点が据えられ、「あたかも女性が家事労働を担うのは生物学的に当然であるかのような理論展開に陥る危険性がある」[同上 1988：22]。すなわち、この理論は、再生産労働を担うのは女性という前提で議論が展開されており、それがなぜであるかを問わぬまま議論がなされているのである。従って、前期の問題点は、なぜ女性が再生産労働を担う傾向があるのか、ということについて、十分な考察を行わなかったということができる。

4．後期マルクス主義フェミニズム

後期マルクス主義フェミニズムを論じる前に、そもそも第一に、マルクス主義フェミニズムにおけるマルクス主義とフェミニズムの関係はどういうものなのか。また、第二に、後期マルクス主義フェミニズム理論の中で特に重要な位置を占める「家父長制」概念をマルクスはどう捉えていたのか、ということについて考察したい。

まず、マルクス主義フェミニズムにおけるマルクス主義理論とフェミニズム理論との関係について。まず、マルクス主義フェミニズムとは、マルクス主義をそのまま引き継いだものではなく(マルクス主義をそのまま女性解放にあてはめたのは、社会主義婦人解放論といえる)、マルクス主義に存在する「性」に盲目な点[Hartmann 1981=1991：33]や、「家族」に盲目な点[West in Kuhn and Wolpe 1978=1984：206]をフェミニズムの視点から批判することで、マルクス主義を捉え返したということができよう。即ち、マルクス主義フェミニズムとは、マルクス主義理論が不問に付した、男性と女性との間に存在する権力関係と、家族内に存在する権力関係とを、マルクス主義理論を援用するかたちで分析した理論ということができるだろう。

フェミニズムがマルクス主義に着目した理由としては、少なくとも二つ考えられるだろう。一つは、マルクス主義理論が、資本主義社会そのものを分析する理論だからである。「近代家族は資本制のただ中に」[上野 1990：28]あり、フェミニズムは、資本制下の「家族」や「性」の分析に、マルクス主義理論を利用することができると考えたのである。いま一つは、「マルクス主義とフェミニズムは、権力 power とその分配、すなわち不平等 inequality についての理論」[Mackinnon 1982：2、qtd. in 上野 1990：27]だからである。フェミニズムは、「家族」や

「性」の中に存在する権力関係の分析を可能にするために、マルクス主義理論が利用できると考えた。マルクス主義フェミニズムは、フェミニズムの視点からマルクス主義を捉え返し、近代資本制社会における女性抑圧をより明快に分析することを試みているのである。

しかし、上述した理由だけでは、何もマルクス主義に依拠しなくてもよい、という疑問もわいてくる。即ち、資本主義に関する理論や、権力の不均等な配分に関する理論は、マルクス主義理論以外にも存在する。その中で、なぜとりわけマルクス主義理論に着目するか、その必然性が問われなければならない。このことを考慮すると、フェミニズムがマルクス主義に着目した理由は、より率直に言えば、女性の抑圧をスローガンとして訴えるのに、マルクス主義理論をもちだすことがより効果的であると考えたためではなかろうか。マルクス主義は、資本主義社会下で抑圧された者の解放の理論として、現在でもなお影響力をもつ理論といえる。フェミニズムは、女性の抑圧を衝撃的に訴えるために、マルクス主義理論を戦略的に利用したと考えることができるのである。

次に、マルクスの「家父長制」の捉え方について。マルクスにおいて、家父長制は私有財産の制度化の結果、発達するとされる。換言すれば、私有財産制度が、家父長制を出現させる原因とされるのである。つまり、私有財産制は、その財産の相続をめぐって、嫡出子を必要とするようになり、結果的に男性の女性支配、即ち、家父長制を引き起こす。この家父長制による支配について、マルクス（とエンゲルス）は、資本主義が発展して、男女ともますます多くの人々が賃労働に就くようになると、私有財産を有する人が減少し、家父長制は機能しなくなると考えていた ── 彼らは、私有財産を持たない労働者階級の家族成員間の関係は、平等であると信じていた。従って、資本主義的生産様式下で、階級の不平等と、（資本家階級における）性の不平等とは、ともに財産関係に帰結するということができる。すなわち、資本は支配階級の財産であり ── 階級の不平等の発生 ── 、女性は（資本家階級の）家庭における男性の財産である ── 性の不平等の発生。

しかし、実際は、労働者階級の家族成員間においても性による力の不均衡は存在していたのであり、資本主義的生産様式下で、性の不平等は、財産関係にのみ帰結して論じることはできない。つまり、マルクスは、家父長制を財産関係（生産手段の所有/非所有）という「階級」概念に即した観点から論じているが、それだけでは女性の抑圧を十分解明しない。家父長制は、「性」というフェミニズムがうちたてた概念に依拠して論じられることで、女性の抑圧をより正確に解明する手立てになり得るのである。そして、「性」の概念を「家父長制」概念と結びつけることで、女性の抑圧状況を説明することに成功したのがラディカルフェミニズムなのである。

後期マルクス主義フェミニズムは、時代的には、前期マルクス主義フェミニズムの後に登場する。後期マルクス主義フェミニズムは、いままで吟味したフェミニズム理論（とりわけ、前期マルクス主義フェミニズム）の問題点を克服するものとして、理論的にはより洗練されたものとして位置づけられる。

前期の問題点は、無償の再生産労働が女性に配当される傾向について、それが、なぜ女性に割り当てられるのかを説明できないことにあった。後期は、ラディカルフェミニズムより「家父長制」の概念を導入することで、前期が抱えた問題を克服することを試みる。「家父長制」概念の導入は、後期マルクス主義フェミニズムに、労働の性的配置についての分析を可能にする。

ここで注意しなければならないのは、後期マルクス主義フェミニズムはラディカルフェミニズムから「家父長制」の概念を導入するといっても、ラディカルフェミニズムの「家父長制」概念をそのまま用いるのではない。ラディカルフェミニズムにおいて、家父長制は、男女間の心理的、意識的な関係における男性による女性抑圧形態とみなされる。後期マルクス主義フェミニズムにおいて、家父長制は心理的、意識的なものであると同時に「物質的基礎(material basis)」があると把握される[上野 1990：27、57、Sokoloff 1980＝1987：257]。

すなわち、この理論において、「家父長制」は、「家族内での性と年齢に応じた、役割と権威の不均等な配分」を背景に生じる「家族のうちで、年長の男性が権威を握っている制度」[上野 1990：65]と定義される。後期マルクス主義フェミニズムは、また、「家父長制」は、家族内にのみ存在するのではなく、労働市場は「家父長制」の原理をとりこみ、女性の労働から利益を得ると主張する。それゆえ、「家父長制の物質的基礎」とは、「家父長制」を維持することによって、男性や資本制が家庭や労働市場で、物質的利益を享受することを意味している。

後期マルクス主義フェミニズムは、ラディカルフェミニズムから受け継いだ「家父長制」の概念を持ち込むことで、近代資本制社会の中で、女性は、「資本制」と「家父長制」の両方から抑圧を受けていると考える[同上：11]。即ち、この理論は、近代資本制社会における、「階級」(資本制) と「性」(家父長制) の両者による女性支配のあり方を問うのである。

後期マルクス主義フェミニストの一人であるナタリー・ソコロフ(Natalie Sokoloff)が考案した「女性労働の弁証法的諸関係」を表したものが図1である。この図は、女性が抑圧される構造を、最も包括的に表したモデルだということができるだろう。後期マルクス主義フェミニズムは、「資本制」と「家父長制」との相互に独立したシステムが、労働市場と家庭の両方に影響を及ぼし、市場、そして家庭における女性の抑圧状況が、近代資本主義社会で、維持され形づくられていると主張する。換言すれば、「家父長制」は「資本制」と相互に密接に関連しあった影響をもつとされ、この２つは家庭と市場とに互いに作用を及ぼしあうと理解されているのである。そして、その結果、市場や家庭での女性の被支配状況が形成されるのである。

従って、問いとの関係でいうと、近代資本主義体制下の労働市場で、女性が不利な立場におかれる傾向があり、また、家庭でとりわけ女性に無償の再生産労働が配当される傾向があるのは、「家父長制」と「資本制」とが、家庭と市場の両分野で相互に関わりあっているためと説明できる。即ち、市場で女性が不利な立場におかれる傾向があるのも、また、男性ではなく女性が無償の再生産労働を担う傾向があるのも、「家父長制」と同時に「資本制」の産物といえるのである[Sokoloff 1980＝1987：259]。

後期マルクス主義フェミニズムが「階級とジェンダー」をどう捉えているかについて、いままで吟味したフェミニズム理論との関係をふまえ、図1に基づき考察する。社会主義婦人解放論（図1の(4)参照：市場での資本制）は、市場における「資本制」の作用、即ち「階級」の要因を理解していたが、「家父長制」の作用、すなわち「ジェンダー」の要因（あるいは「性」の要因）を考慮していなかった。それゆえ、階級間の不平等は解決され得ることがあっても、男女間の不平等は解決され得ないという問題を残すことになった。

ラディカルフェミニズムは、「性」の問題を「家父長制」の概念を生み出すことで明示化し、社会主義婦人解放論が残した問題を克服しようと試みる（図1の(1)参照：家庭での家父長制）。しかし、ラディカルフェミニズムは、性にもとづく支配関係の廃絶に焦点をあてて議論を展開し、「家父長制」を家庭内での分析にとどめてしまった結果、「階級」の視点を見落とす傾向があった。家族内の性の抑圧は、単に個別的男性の利益になるにとどまらない。家族をとりまく資本制の存続にとっても、また、階級をこえた男性にとっても有益なのだということを、ラディカルフェミニズムは十分論じきれていない。

後期マルクス主義フェミニズムは、従来のフェミニズム理論の視点((1)、(4))に加え、家庭における「資本制」の作用((2)を参照)と、市場における「家父長制」の作用((3)を参照)とに着目する。これらの視点により、後期マルクス主義フェミニズムは、「階級」と「ジェンダー」の絡み合う関係を包括的に捉えることができ、労働という観点からみた近代資本制社会における女性抑圧状況の明快な分析が可能になるのである。

家庭における再生産労働者としての女性の立場と、労働市場における女性の周辺的労働者としての立場とは、互いに密接な関わりをもっている。それゆえ、女性の抑圧状況を把握するためには、家庭と市場の双方における女性の位置を「全体的に」捉えなければならない[同上 1980＝1987：ix]。即ち、女性の労働が抱える問題を解明するためには、家庭と市場の両方における「資本制」の作用、即ち「階級」の要因と、「家父長制」の作用、すなわち「ジェンダー」の要因との互いに「連動したメカニズム」を把握しなければならないのである[牛島 1995：46]。

本稿で提起した問いの解明ついては、後期マルクス主義フェミニズムの理論が最も有効であることは、上で述べたとおり、確認された。また、「階級とジェンダー」との関わりについても、後期マルクス主義フェミニズムにおいて、それらの関係が包括的に把握されるのである。

後期マルクス主義フェミニズムは、実践的には、性別役割分業システム（sexual division of labor）の解体を目指す運動を展開している。性別役割分業は、「家庭と市場の両分野で、家父長制が資本(制)と協力しあったり、対立したりするなかで形づくられ」る［同上：184. 括弧内筆者］と考えられている。すなわち、近代資本制社会で、性別分業によって労働市場は性により分割される傾向があり、また家庭での労働の責任も性に基づき女性に配当される傾向がある。そうであるならば、性別分業の解体もしくは変容こそが、女性解放の源泉になる、と後期マルクス主義フェミニズムは主張するのである。

性別分業をなくす実践的な取り組みについては、いまだ発展の余地があるが、重要なのは、

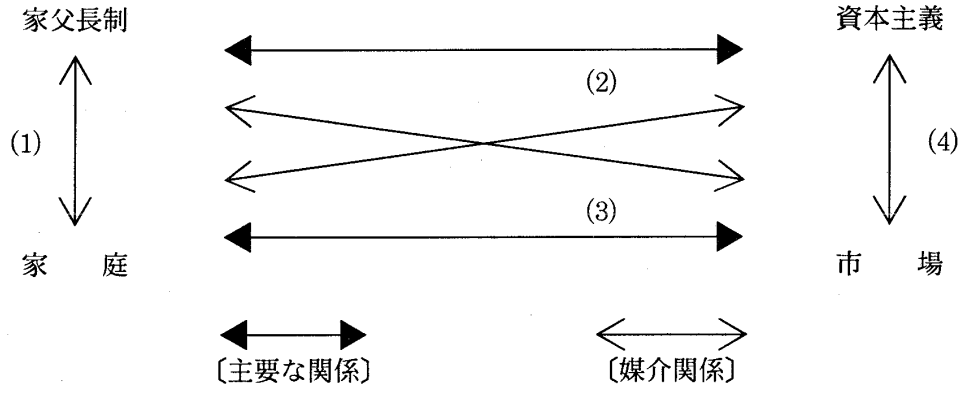

図１　女性労働の弁証法的諸関係

この過程を概念化する別の方法は、以下のようである。

	家父長制	資本制
家　庭	(1)	(2)
市　場	(3)	(4)

典型的には、市場においてさようするものはマルクス主義の主張するごとく階級関係であると考えられているし(4)、家父長制という概念はその過程における作用を示すために考えられたものである(1)。女性労働の弁証法的諸関係という概念は、われわれに家庭における階級(2)と、市場における家父長制(3)について探求することを可能にする。
〈Sokoloff, 1980=1987, *Between Money and Love: The Dialectics of Women's Home and Market Work*, 267、図２より引用・作成〉

後期マルクス主義フェミニズムは、性別分業の解体を、単に個人の心理や意識を改めるということに求めているのではなく、社会の制度や仕組みを改めなければならないということに求めているのである。

このように後期マルクス主義フェミニズムは、女性が家庭や市場で働く際に直面する問題の解明を試みているということができる。また、女性労働の観点からみた「階級とジェンダー」との関わりも把握することを可能にする。しかし、とくに階級の問題に限っていえば、後期マルクス主義フェミニズムは階級の異なる女性間の関係をどう捉えているのだろうか。

後期マルクス主義フェミニズムは、階級についての理論を形成する際、フランスの唯物論的フェミニストであるクリスティーヌ・デルフィ(Christine Delphy)[6]の主張から示唆を得ているということができる。デルフィは、女性には「無償の家内サービスを行う義務がある」ため、「家父長制的搾取」という「女性に共通、特有の、主要な抑圧」があると指摘する。このこと

から、女性は「一つの階級を構成」すると主張する[Delphy 1984＝1996：82]。即ち、女性は「家事労働」という不払い労働を担うことから共通の利害を形成し、「階級のちがいを超えて」単一の階級を構成すると主張するのである[上野 1990：66-67]。

女性は単一の階級を形成すると考えるデルフィの議論の意図には、それによって女性間に連帯をはかり、社会に介入し改革を求めようとする戦略的なくわだてがあることは明らかである。しかし、果たして家事労働を行うということだけで、女性は、女性間にある「階級のちがいを超えて」一つの階級を形成すると言い得るだろうか。換言すれば、家事労働を行うという女性同士の共通性は、階級間の差が女性にもたらす相違を覆うことができるのだろうか。また、単一の階級の形成といった場合、具体的に、それはどのような形をとるのだろうか。現在の後期マルクス主義フェミニズムの理論では、階級の異なる女性間の関係に対する分析があまり明らかにされていない。

また、今後、外国人労働者の受け入れ等で、労働市場は、性や階級の要因に加え、人種・民族など様々な要因が絡むことが予想される。将来、変動する労働市場において、女性労働の状況を説明する理論として、マルクス主義フェミニズムは役立ち得るであろうか。性や階級、人種・民族などの要因は、互いに関わりあっているため、いずれかひとつが解決されれば、問題がなくなるものではない。それゆえ、外国人労働者が参入することが予想される今後、外国人労働者の男性と先進国の女性との関係や、先述したような女性間の関係など、新たに考えねばならない問題が生じる可能性がある。

従来のマルクス主義フェミニズムの女性労働の分析は、とりわけ先進国に所属する女性の状況に限ったものであったということができる。つまりマルクス主義フェミニズムは、確かに、先進国における女性と労働との関係については、有効な分析視角を呈したということができるかもしれない。しかし、今後は、現在の理論モデルを再構築しなおすことで、性や階級、また人種・民族の要因をも視野にいれた、女性労働の現状を的確に説明しうる理論となることが求められているだろう。

注

1）しかし、ここ数年は女性の労働力率は低下傾向にある。

2）1996年時点で、共働き世帯の男性の家事・育児などにあてる時間は21分に過ぎないのに対して、共働き世帯の女性の家事関連時間は、4時間10分となっている[平成10年版「男女共同参画白書」59. 図2-3-16]。

3）たとえば、パートタイム労働者を除く一般労働者における所定内給与額の男女間賃金格差は、1998年において男性を100.0とした場合、女性は63.9となっている。年々、男女間の賃金格差は縮小してきてはいるものの、女性は男性の約6割の賃金にとどまっている[平成11年版「女性労働白書」26]。

4）上野氏は、「家事労働」を「女が他者生命の生産・再生産のためにする労働」に限定し、それを狭義の「再生産労働」として位置づける[上野 1990：150]。筆者は、本稿においては、「他者生命の生産」に関わる労働を「育児労働」として、また「他者生命の再生産」に関わる労働を「家事労働」として考えている。それゆえ、本稿では、「家事労働」をとくに「他者生命の再生産のために行う労働」と位置づけたい。

5）労働者の待遇改善などを目指し、ロバート・オーウェンらの働きかけにより、イギリスでは、1833年に工場法が制定された。これにより、年少者や婦人労働（婦人労働については、1844年）の労働時間が制限された。

6）デルフィは、「ラディカル・唯物論的フェミニスト」であって[井上 1996：313]、「後期マルクス主義フェミニスト」とはいえないだろう。しかし、デルフィの“女性は一つの階級を構成する”という主張は、階級についての後期マルクス主義フェミニズムの理論形成に影響を及ぼしたということができる。

文　献

Delphy, Christine, 1984, *Close to Home: A Materialist Analysis of Women's Oppression*. Trans. and ed. by Diana Leonard. Amherst: The University of Massachusetts Press.（=1996, 井上たか子・加藤康子・杉藤雅子訳『なにが女性の主要な敵なのか―ラディカル・唯物論的分析』勁草書房.）

江原由美子，1988，「フェミニズム理論への招待―ブルジョア的フェミニズムからポストモダンフェミニズムまで」『フェミニズム・入門』（別冊宝島85）JICC 出版局.

———，1991，『ラディカルフェミニズム再興』勁草書房.

Engels, Friedrich, 1891, *Der Ursprung der Familie, des Privateigenthums und des Staats: Im Anschlus an Lewis H. Morgan's Forschungen*.（=1954，村井康男・村田陽一訳『家族、私有財産および国家の起源』大月書店.）

古田睦美，1997，「マルクス主義フェミニズム－史的唯物論を再構築するフェミニズム」江原由美子・金井淑子編『フェミニズム』新曜社.

Hartmann, Heidi, 1981, "The Unhappy Marriage of Marxism and Feminism: Towards a More Progressive Union."*Women and Revolution: A Discussion of the Unhappy Marriage of Marxism and Feminism*. Ed. Lydia Sargent. Boston: South End Press.（=1991, 田中かず子訳『マルクス主義とフェミニズムの不幸な結婚』勁草書房.）

伊田久美子，1997，「ラディカルフェミニズム」江原由美子・金井淑子編『フェミニズム』新曜社.

井上たか子，1996，「訳者解説」井上たか子・加藤康子・杉藤雅子訳『なにが女性の主要な敵なのか―ラディカル・唯物論的分析』勁草書房，311-329.

Kuhn, Annette, and AnnMarie Wolpe, eds, 1978, *Feminism and Materialism: Women and Modes of Production*. London: Routledge & Kegan Paul.（=1984，上野千鶴子ほか訳『マルクス主義フェミニズムの挑戦』勁草書房.）

MacKinnon, Catharine A, 1982, "Feminism, Marxism, Method, and the State: An Agenda for Theory." *Feminist Theory: A Critique of Ideology*. Ed. Nannerl O. Keohane, Michelle Z. Rosaldo, and Barbara C. Gelpi. Chicago: The University of Chicago Press, 1-30.

Marx, Karl, 1867, 1885, 1894, *Das Kapital I II III*.（=1969，エンゲルス編、向坂逸郎訳『資本論』全９巻　岩波文庫.）

Marx, Karl, und Friedrich Engels, 1848, *Manifest der Kommunistischen Partei*.（=1951，大内兵衛・向坂逸郎訳『共産党宣言』岩波文庫.）

労働省女性局編，2000，『平成11年版　女性労働白書―働く女性の実情』財団法人 21世紀職業財団.

Sokoloff, Natalie, 1980, *Between Money and Love: The Dialectics of Women's Home and Market Work*. New York: Praeger Publishers.（=1987，江原由美子ほか訳『お金と愛情の間－マルクス主義フェミニズムの展開』勁草書房.）

総理府編，1998，『平成10年版男女共同参画白書―男女共同参画の現状と施策』大蔵省印刷局.

上野千鶴子，1990，『家父長制と資本制』岩波書店.

牛島千尋，1995，『ジェンダーと社会階級』恒星者厚生閣.

West, Jackie, 1978,「女性と性と階級」*Feminism and Materialism: Women and Modes of Production*. Ed. Kuhn, Annette, and AnnMarie Wolpe. London: Routledge & Kegan Paul.（=1984，上野千鶴子ほか訳『マルクス主義フェミニズムの挑戦』勁草書房，204-244.）